

市議会公明党の目下部広志です。

それでは令和2年度八王子市一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定につきまして、八王子市議会公明党を代表して「賛成」の立場から討論を行います。

令和2年度は、市の基本構想・基本計画である「八王子ビジョン2022」の仕上げに入るとともに、アクションプランに掲げた「持続可能な地域社会の実現」「次代を担う子ども・若者を応援」「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会成功への取組とレガシーの創出」の3つを重点項目として取り組みを開始されました。

しかし、令和元年末から新型コロナウイルス感染症が世界規模で広まり、これまで経験したことのない事態が頻発し、市政運営にとって全ての部門で異例づくめの1年となりました。予断を許さない状況が続く中、市民の生命・生活を守るため、市長を中心に全職員が一丸となって昼夜を分かたず粉骨砕身の取り組みをされたことをまずは高く評価したいと思います。

財政全般について申し上げますと、市税は当初、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ徴収猶予の特例措置を実施されましたが、2億4千万円の増となりました。一方で、法人市民税については企業収益の減少、税制改正の影響などにより13億9千万円の減となり、市税全体としては、前年度と比べ、8億8千万円減の907億5千万円となりました。市税収入率については、厳しい状況下にもかかわらず前年度と同率の98.7% 900億円台を確保しておられます。

その結果、令和2年度の一般会計の歳入は、2,709億7200万円、歳出は2,630億1800万円と、どちらも過去最大を更新、形式収支額は、79億5400万円、実質収支額は、61億5,200万円の黒字となりました。

また、令和2年度より公営企業会計に移行された「下水道事業会計」を除く、特別会計の歳入は1,779億4,600万円、歳出は1,763億9,600万円となりました。その結果、形式収支額は15億5,000万円、実質収支額も同額となっています。

市債残高は、1,911億8,600万円と、前年度に引き続き1,000億円台を維持しただけでなく、現債額縮減に取り組んできた前市政を含む過去20年の歴史の中で最小を記録しております。

自治体の財政力を示す財政力指数は、0.941とほぼ横ばいで推移しており、財政の柔軟性を表す経常収支比率は、85.7%と、前年度に比べ1.6ポイント改善しています。

コロナ禍という未曾有の状況にもかかわらず、7次に渡る補正予算を編成し、市民の安全と安心を確保するための施策にも積極果敢に取り組んで頂きましたが、今決算は財政健全性をしっかり保持する内容となりました。市長をはじめ全ての職員の方の献身的な取り組みに感謝申し上げます。

それでは、各施策について振り返りたいと思います。

はじめに、新型コロナウイルス感染症対策についてであります。

感染症から市民の命と健康を守る取り組みでは、八王子市医師会と連携し、5月には PCR 外来をいち早く設置し、軽症者等を受け入れる市内宿泊療養施設を東京都と共同で設置されました。このほか、医療・介護・教育関係者に対し、感染症対策に取り組む専門家による WEB セミナーを開催し、デジタルを活用した新しい取り組みにも積極的に挑戦されました。

コロナ禍により、多大な影響を受けた市民に対しては、特別定額給付金や子育て世帯への臨時特別給付金を支給、また本市独自の取り組みとして中小事業者への支援、落ち込んだ消費の回復を図るプレミアム付商品券事業の実施、また、国の給付対象とならなかった学生に対する学生支援特別給付金など、市議会公明党の緊急要望などを受け止めて頂き、実施されました。その取組を評価します。

次に「行政のデジタル化」についてであります。

「定型業務への RPA ツール導入」による業務時間の削減により約 1,300 万円の人件費削減、「会議録作成システムの活用」により約120万円の人件費削減と確実にその効果が表れてきています。

引き続き対象業務の拡大を検討して頂き、さらなる業務効率化を進めて頂くよう宜しくお願い致します。また、今後のデジタル化には「マイナンバーカード」が欠かせません。国や東京都の動きを注視しつつ、取得率向上に向けて本市独自の取り組みも検討していったらいいと思います。

合わせて、デジタルディバイド解消への取り組みも重要です。本市では、総務省の「デジタル活用支援推進事業」を活用しスマートフォン教室を10月より開始されていますが、「誰も取り残さない」を達成するためには、開催場所、回数ともに十分ではありません。ぜひ、希望される方がお住まいの地域で受講することができるよう、小学校区単位での開催も含めて検討して頂きたいと思います。

次に GIGA スクール構想の実現について、であります。

本市では、国が推進する GIGA スクール構想に基づき、昨年度児童・生徒 1 人1台の学習用コンピュータを配備しました。令和2年4月からは小学校で「プログラミング教育」が導入され、子どもたちへの本格的な ICT 教育が始まっています。個別最適化された学びを通して、児童・生徒一人ひとりの情報活用能力を育成し、取り残される子どもがいないよう、また学校間での取り組みに差が出ないように、着実に取り組んでいただきたいと思います。

次にがん教育の推進について、であります。

令和2年度は、コロナ禍の中ではありましたがオンラインで2校、対面で1校の合計3校で実施して頂きました。日本では高齢化の急速な進行により、がんで亡くなる方が増加し続けており、欧米に比べ予防医学の後進国だと指摘されています。令和3年度からは保健体育の教科書が改訂され「がん教育」が本格的に始まります。正しい知識を学ぶためにも、今後も引き続き取り組みを推進して頂きたいと思います。

次に、給食センター整備について、であります。

わが会派として温かい中学校給食の実施は、長年にわたる最重点要望でありました。令和2年度は全ての中学生に温かい給食を提供するために5館を整備する給食センターのうち1、2番目が南大沢と元八王子に完成し、配食がスタートしました。今年9月には3館目が元横山に完成し、3つのセンターから16校へ給食が提供されています。子どもたちや保護者に非常に好評であります。本市の歴史に燦然と輝く偉業です。改めて市長の英断を高く評価します。その一方で給食センターの今後の整備計画によりますと、檜原は2年後の令和5年度の2学期から、寺田からの提供はその1年後の令和6年度2学期から配食開始予定であります。市内中学生への給食開始時期に4年間に及ぶタイムラグが発生することから、わが会派はその解消に向けて早期の給食センターの整備を訴え続けています。中学生全員への、温かい給食の提供に向けて計画の前倒し実施を改めて強く要望致します。

次に「母子保健」について、であります。

本市では、市内3か所にある各保険福祉センターを拠点として、妊娠期からの切れ目のない支援「八王子版 ネウボラ」の取組を進めておられます。マスクの入手が困難だった時期に妊婦の方へのマスクの配布、やむを得ず外出する場合に利用してもらうためのタクシー券の配布など、きめ細かな対応をして頂きました。また「産後ケア事業」として、令和2年度より母子が日帰りで利用できる通所型、病院の空きベット等を活用した宿泊型のサービスを新たに開始され、利用者が2.3倍に増加したとお聞きしています。我が会派が提案している「産後ドゥーラ」を産前・産後サポート事業に本格導入することも含め、今後も、利用者に寄り添った、サービスの充実に努めていって頂きたいと思えます。

次に、避難所の環境改善について、であります。

土砂災害、水害を引き起こす豪雨や台風が頻発しています。今年も、断続的に台風が日本列島に接近し、テレビ等で注意、避難準備を呼びかけるアナウンスも強くなっております。市議会公明党は、毎年の会派予算要望で、事前防災減災対策におけるハード・ソフト両面を合わせた総合的な取組、そして避難所となる学校体育館等への空調機の設置を重点要望として掲げていますが、令和2年度の実績としては、中学校2校の武道場、市民センター体育室3館で設置をされました。今後も継続的な整備を強く要望します。また、避難所の環境体制を整えるため、体育館トイレの洋式化、防災倉庫の備蓄品の充実を、よろしくお願ひします。

その他、決算年度における施策全般については、我が会派の緊急要望をはじめ政策要望が随所に反映されたものとして評価致します。

今後も、新型コロナウイルス感染症との攻防戦は続くと思われ、その影響は市民生活に色濃く影響を与えていくことでしょう。次なる100年を見据え、今後も、税収をはじめとする財源確保を図りながら、感染症や大規模災害時に於いても安定的に市民サービスを提供していくことが出来るよう、施策展開を強く望みます。

結びに、私ども市議会公明党の議員が代表質疑、総括質疑、分科会審査において要望した提案や意見、指摘については、今年度の補正、また来年度の予算編成に反映していただくよう求め、決算認定に対する「賛成討論」といたします。